

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	22,514,098	23,397,778	20,959,512	23,596,927	20,390,612
経常利益又は経常損失() (千円)	900,901	648,953	66,198	755,557	14,514
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	942,976	527,107	719,627	591,191	213,131
包括利益 (千円)	1,303,942	172,957	547,656	794,864	24,044
純資産額 (千円)	9,841,580	9,908,357	9,239,787	10,588,335	10,432,810
総資産額 (千円)	23,739,347	24,523,488	23,241,800	25,692,447	23,821,026
1株当たり純資産額 (円)	806.66	817.96	762.76	803.86	791.68
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	77.98	43.59	59.51	48.56	16.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.3	39.7	41.1	43.7
自己資本利益率 (%)	10.4	5.4	-	6.0	2.0
株価収益率 (倍)	5.1	7.1	-	13.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,371,996	1,252,218	1,811,459	859,718	428,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,803	780,622	724,863	579,302	462,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	914,458	311,991	1,200,688	1,493,305	252,739
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,606,705	2,374,101	2,255,571	2,300,714	2,001,887
従業員数 (人)	594	593	576	579	580
[外、平均臨時雇用者数]	[194]	[191]	[179]	[172]	[165]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	22,001,701	22,884,932	20,578,692	22,967,420	19,972,037
経常利益又は経常損失 () (千円)	831,527	537,513	38,486	578,696	139,201
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	887,278	436,621	803,217	442,727	114,895
資本金 (千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,648,406	3,648,406
発行済株式総数 (株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	13,238,700	13,238,700
純資産額 (千円)	9,047,332	9,277,817	8,491,051	9,562,894	9,350,550
総資産額 (千円)	22,676,669	23,717,287	22,295,159	24,344,734	22,496,125
1株当たり純資産額 (円)	748.24	767.31	702.24	727.32	711.17
1株当たり配当額 (円)	8	10	10	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	73.37	36.11	66.42	36.37	8.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	39.1	38.1	39.3	41.6
自己資本利益率 (%)	10.4	4.8	-	4.9	1.2
株価収益率 (倍)	5.4	8.6	-	18.5	58.3
配当性向 (%)	10.9	27.7	-	27.5	114.5
従業員数 (人)	463	469	460	462	467
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[183]	[173]	[166]	[155]
株主総利回り (%)	123.0	98.5	123.9	214.8	167.9
(比較指標：日経225) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	416	636	530	745	725
最低株価 (円)	303	274	280	357	306

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高・最低株価は2018年3月8日以前は東京証券取引所(市場第二部)、2018年3月9日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 2017年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 2017年3月期の配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1949年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
1950年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
1956年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔1972年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格、1992年 8月大阪市西区へ移転〕
1957年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
1957年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔1972年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、2016年 7月東京都台東区に移転〕
1958年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
1958年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔1962年12月 名古屋市中区に移転、1987年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
1959年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
1960年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
1962年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
1963年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
1963年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
1966年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
1968年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
1969年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
1971年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
1973年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
1977年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
1985年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
1986年 6月	星和電子株式会社を設立（2015年 6月 清算終了）
1989年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
1990年 9月	本社技術棟を新設
1992年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
1995年 4月	星和情報システム株式会社を設立（2007年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更 現・連結子会社）
1995年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
1997年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
1997年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
2000年10月	不法投棄監視通報システムを開発
2001年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
2002年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
2004年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
2005年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（2013年11月 吸収合併）
2007年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（2012年 2月 清算終了）
2009年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（2014年11月 清算終了）
2010年12月	本社工場内にLED新棟を新設
2011年 4月	SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）
2011年 6月	星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（2013年11月 出資持分の全部売却）
2013年 4月	常熟星電貿易有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2017年 6月	本社工場内に福利厚生棟を新設
2018年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
2018年11月	タイ バンコク駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

（情報機器事業）

一般道・高速道路情報表示システムをはじめ河川情報表示システム、津波情報表示システム、LEDによるインフォメーションディスプレイ、LED式信号機、リチウムイオン電池式無停電電源装置などの製造・販売を通して、高度情報化時代のコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンへの対応を積極的に展開しております。

・一般道・高速道路情報表示システム

一般道、高速道路、高速道路の入口、トンネルの入口やトンネル内などで道路の混雑状況、工事などの予告・状況、天候による注意喚起など、ドライバーに必要な情報を必要な場所で提供できるように設置された表示板です。

主流のLED式は、必要部分の光源を点滅させることにより、文字・記号・図形等を表示し、その内容に応じて表示する色もフルカラーで点灯させることが可能です。

同様のシステムを用いた河川情報表示システム、津波情報表示システム、LEDによるインフォメーションディスプレイも製造販売しております。

・LED式信号機

一般道に設置されている車両用と歩行者用の信号機で、光源がLEDタイプのものになります。電球式信号機に比べ、省電力、長寿命かつ、視認性も向上しています。

・リチウムイオン電池式無停電電源装置

屋外でも使用可能な全天候型UPSです。高エネルギー密度のリチウムイオン電池と省スペース型コントロールユニットの搭載により、従来の鉛蓄電池タイプと比べ、大幅な小型・軽量化を実現しております。あらゆる屋内外電気設備の停電時トラブルを回避することができます。

（照明機器事業）

プラントや石油精製所の爆発危険場所など、厳しい環境下で使用される産業用照明器具、一般道・高速道路の道路照明・トンネル照明、街路照明、景観照明等の道路・トンネル照明器具、最適な演色性を求められる用途に使用できる照明用LEDモジュール製品の開発・製造販売を行っております。

・産業用照明器具

石油精製所をはじめ、石油化学、合成樹脂製造、ゴム、自動車、薬品、香料、インキ、ガス、マグネシウム、カーボン、チタン等の製造工場で爆発性ガスや爆発性粉塵の存在する環境の下で使用される防爆形（耐圧防爆、安全増防爆、粉塵防爆）の器具と、食品工業、冷蔵庫、各種倉庫、屋外ヤード等、腐食性のガスや湿度の高い環境の下で使用される耐食形、防水形の器具とそれらの複合製品があり、また電子部品工場や化学薬品工場、バイオ産業のクリーンルーム用照明器具も製造しております。

現在では、LED光源が主流となり、国内初となる防爆エリアで使用できる安全増防爆形LED灯器具や非常灯LED照明器具を開発しております。また、海外向けにはタイ バンコク駐在員事務所開設に伴い海外グループとの相乗効果を活かし、QCDにおいて世界に通用するワールドモデルの製品開発と生産、販売を促進してまいります。

・道路・トンネル照明機器

LED道路照明器具は、光源のLED化による特長を生かし、道路照明に求められる明るさを確保しながら、省エネ・長寿命・軽量コンパクトなどを考慮した道路照明器具です。

トンネル照明は、トンネル照明のパイオニアとして、光源のLED化に伴い日本初となる可視光通信の制御技術を用いたサイン照明やペースメーカーライトの納入や直流給電方式によるトンネルLED照明システムを開発し従来器具と比べて大幅に小型化・軽量化を実現するなど、他社に先駆けて新しい技術に取り組んでおります。

・LEDモジュール製品

最適な演色性を求められる用途に照明用LEDモジュールを開発・提供し様々な顧客の要望を満たす光源モジュールを提供しております。鉄道車両用では、客室内照明用光源及び電源、特殊照明用では医療用高演色光源モジュール及び医療機器用表示灯モジュール、一般汎用品では、照明メーカー、制御盤メーカー向けとしてLED光源モジュールを各々販売しています。

（コンポーネント事業）

デジタル機器の普及にともない増加している電磁ノイズの遮断あるいは発生を防ぐ電磁波環境部品、「カッチングダクト」などの配線保護機材、配管保護機材の製造販売を行っております。

・電磁波環境部品

ノイズ対策製品のラインナップとしてガasket、フェライトコア等があります。

ガasketは、豊富なバリエーションを取り揃えるとともに加工性、作業性に優れ、シールディング/グランディング対策材としてあらゆるアプリケーションに対応可能となっております。フェライトコアは、低周波から高周波帯域までのノイズを対策できる製品をラインナップしており、形状もリングタイプ、分割タイプ、フラットタイプなど、顧客のニーズに合わせた様々なタイプをラインナップしております。

また、顧客のノイズ対策への要望に応えるため、本社実験設備の一環として電波暗室及びシールドルームを配備しております。当社製品の測定・評価のみならず、他社製品を含めたあらゆる機器やシステムの電磁妨害測定と対策を行っており、ノイズ対策のためのノウハウを蓄積しております。

・配線保護機材・配管保護機材

1963年に配電盤、制御盤の配線作業合理化と美観向上を目的として発売以来、現在この業界では当社の商品名「カッチングダクト」が一般名称として使用されております。

配線作業に際し電線を引き出したい部分でダクトの側壁をカットして配線を引き出せる構造となっており、特に当社製品は、用途に応じて使用していただけるようシリーズを備えて顧客のニーズに応えております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

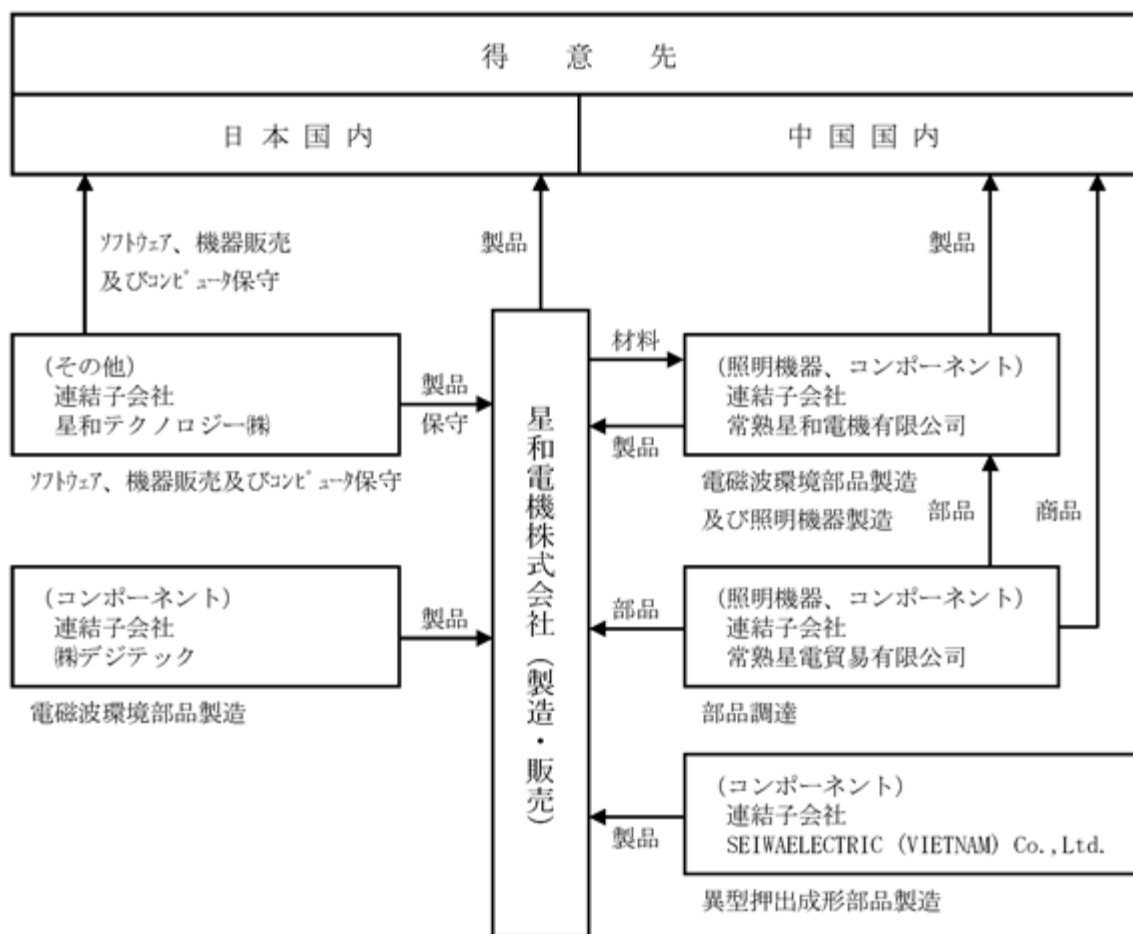
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	異型押出成形品を製造しております。	コンポーネント
常熟星電貿易有限公司	部品の調達を行っております。	照明機器 コンポーネント
(株)デジテック	電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000千円	その他	100.0	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任.....3名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000千円	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任.....3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	17,096千元	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任.....2名
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	4,200千US\$	コンポーネント	100.0	樹脂成形品を製造しております 役員の兼任.....2名
常熟星電貿易有限公司	中国常熟市	400千US\$	照明機器 コンポーネント	100.0	部品の調達を行っております。 役員の兼任.....2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	190	(72)
照明機器	181	(60)
コンポーネント	141	(19)
報告セグメント計	512	(151)
その他	21	(1)
全社(共通)	47	(13)
合計	580	(165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467 (155)	42.77	16.64	6,201,925

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	190	(71)
照明機器	167	(58)
コンポーネント	62	(13)
報告セグメント計	419	(142)
その他	1	(-)
全社(共通)	47	(13)
合計	467	(155)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、1977年3月に結成されました。2019年3月31日現在の組合員数は360名でU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社5社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」、経営方針として「メーカーの使命は高い製造力。製造力とは、高品質・低コスト・短納期を実現するそれぞれの部門の技術力である。」をかがけ、国内外の市場で、複合技術を活用したソリューション展開により社会貢献することを使命とし、環境変化に適応した俊敏な事業活動により、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

(4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、経済政策の継続により公共投資なども堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。しかし、消費税増税や米国をはじめとした海外経済の不安定な情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューション事業を展開し、安心・安全・便利で経済的な公共インフラ整備により社会への貢献を目指します。照明機器事業では産業施設・交通インフラ分野に対して安心・安全・快適・省エネを実現した「質の高いあかりのハードとソフト」によりソリューション事業を展開し、顧客ニーズに応える高付加価値の製品・サービスにより顧客満足度向上を目指します。コンポーネント事業では製品、部品の高機能化と高付加価値化によるブランド力の強化を図り、ニッチトップビジネスを軸に高収益体制の構築と市場創造を目指します。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上を目指し、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰など業績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金の状況

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒が発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(7) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

多様・高度化する顧客要求に対応する能力

新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力

市場の変化を十分に予測する能力

(12) 業績の季節的変動について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

情報機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	4,208,906	4,691,446	8,900,353	2,933,591	4,030,116	6,963,708
構成比(%)	47.3	52.7	100.0	42.1	57.9	100.0
セグメント利益又は損失()	1,080,804	1,041,431	39,373	834,733	658,396	176,337

照明機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	5,304,801	3,164,345	8,469,146	4,498,101	2,679,314	7,177,415
構成比(%)	62.6	37.4	100.0	62.7	37.3	100.0
セグメント利益又は損失()	532,929	462,275	995,205	184,292	254,381	438,674

(13) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(14) 自然災害や事件・事故の発生等について

公共工事施工中における重大事故による工事の中断や変更による工期延長は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

また、その他自然災害や事件・事故の発生等当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(15) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃などによるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公共工事依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は公共工事関連予算の増減に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調で推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国経済の減速、中東における地政学的リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、エアコン用の配管保護機材などが前年同期に比べ増加しましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は大型物件のあった前年同期に比べ大きく減少しました。

利益面では、民需関連製品のLED照明器具は増収による増益となりましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は売上の大幅な減少による減益の影響が大きく、全社としては減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は20,390百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

営業利益は1百万円（前連結会計年度比99.7%減）、経常損失は14百万円（前連結会計年度は755百万円の利益）となりました。また、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額を329百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は213百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、発注量減と受注案件の小型化、高速道路向け案件の発注時期の遅延などにより売上は減少しました。この結果、売上高は6,963百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。利益面では、原価低減と経費削減に努めましたが売上の大幅な減少によりセグメント損失は176百万円（前連結会計年度は39百万円のセグメント損失）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具の売上が高速道路向け大型物件があった前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、売上高は7,177百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。利益面では、売上の大幅な減少によりセグメント利益は438百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ売上が増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ微減となりました。また、電磁波環境部品は前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は5,340百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上減少の影響と産業用配線保護機材の原材料コストの上昇によりセグメント利益は927百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は763百万円、情報サービスなどは145百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は909百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。セグメント利益は2百万円（前連結会計年度は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、2,001百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は428百万円（前連結会計年度は859百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が309百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は462百万円（前連結会計年度は579百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が344百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は252百万円（前連結会計年度は1,493百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの長期借入の返済による支出が1,279百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	6,926,336	78.0
照明機器	7,195,844	84.8
コンポーネント	5,299,498	94.9
その他	909,132	103.5
合計	20,330,811	85.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	10,924,540	117.7	8,192,235	193.6
照明機器	7,132,643	106.4	674,959	93.8
コンポーネント	5,278,234	96.2	189,425	72.0
その他	909,132	103.5	-	-
合計	24,244,551	108.5	9,056,620	173.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	6,963,708	78.2
照明機器	7,177,415	84.7
コンポーネント	5,340,355	99.8
その他	909,132	103.5
合計	20,390,612	86.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	4,878,826	20.7	因幡電機産業(株)	3,962,366	19.4
国土交通省	2,116,763	9.0	国土交通省	2,114,905	10.4

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行ってあります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

売上高と営業利益のセグメントごとの経営成績の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は16,428百万円で前連結会計年度に比べ1,558百万円減少しました。これは、売上の減少により、受取手形及び売掛金が1,345百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は7,392百万円で前連結会計年度に比べ313百万円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の減価償却が進み、有形固定資産の減少が68百万円及び無形固定資産の減少が44百万円あったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は10,559百万円で前連結会計年度に比べ1,139百万円減少しました。これは、売上の減少により支払手形及びの買掛金の減少が794百万円あったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は2,829百万円で前連結会計年度に比べ576百万円減少しました。これは、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う積立不足額の減少により厚生年金基金解散損失引当金の減少が329百万円あったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は10,432百万円で前連結会計年度に比べ155百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加81百万円があったもののその他有価証券評価差額金の減少が195百万円あったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

当連結会計年度は、取引金融機関8行と運転資金の調達を目的とした総額1,000百万円のシンジケーション方式のタームローン契約を締結いたしました。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下の通りです。売上高は計画比3,409百万円減（14.3%減）となりました。これは民需関連で堅調な設備投資によるLED照明器具の売上と猛暑による配管保護機材の売上は増加しましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は、発注時期遅延および発注量減と受注案件の小型化などにより売上が減少しました。

営業利益は計画比948百万円減（99.8%減）、経常利益は計画比914百万円減（101.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比466百万円減（68.7%減）となりました。これは全事業において原価の低減と経費削減に努めましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な売り上げ減少によるものです。

指 標	当連結会計年度 (計 画)	当連結会計年度 (実 績)	当連結会計年度 (計画比)
売上高	23,800百万円	20,390百万円	3,409百万円減（14.3%減）
営業利益	950百万円	1百万円	948百万円減（99.8%減）
経常利益	900百万円	14百万円	914百万円減（101.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	680百万円	213百万円	466百万円減（68.7%減）
営業利益率	4.0%	0.0%	4.0ポイント減
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	2.0%	4.5ポイント減

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で74名であり、これは従業員の12.8%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は332百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としておりません。

（情報機器事業）

情報機器事業では、情報提供における技術開発として情報表示の質として、人間工学に基づいた表示技術の研究と、LED等の情報表示デバイスの高機能化について研究開発を進めております。

また、様々な気象環境下における表示の視認性向上として濃霧環境下での道路情報板の視認性向上技術として「強調表示システム」の納入を行い、その有効性を評価されました。

道路情報板設備と高機能照明設備や道路付帯設備を融合させた次世代情報提供システムの開発を進め、総合的な情報提供システムを提案して参ります。

（照明機器事業）

照明機器事業では、官需向けに国内初となる直流給電方式のトンネルLED照明システムを実用化しました。トンネル内の照明器具を超小型・軽量とし電源配線をコネクタ方式にすることで施工費用低減、電源装置を電気室に設置することでメンテナンスの容易さと安全性の向上を実現しています。

LEDモジュール分野では、特殊車両向けにJAS規格（日本自動車技術会規格）に準拠した庫内灯の開発、また、医療機器、鉄道車両向けにノイズ発生が少ない電源の開発を行っています。

IoTが生活の中で広がっていく中、センサー、周辺機器の需要も拡大傾向になり、更なるノイズ対策製品の要求が増えていきます。今後、様々な場面でニーズに応える製品の開発を行います。

今後はさらに軽量、小型、特殊環境対応にアイデアと付加価値を加え、様々な場面でニーズに応える製品の開発、拡充を行います。

（コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、電磁ノイズ対策分野を中心に更なる技術強化と製品拡充に努めております。電磁波ノイズ対策部品分野では、インフラ機器や電源で課題となっている大電流ノイズの対策に効果的な「耐磁気飽和ナノクリスタルコア」と「耐磁気飽和ナノクリスタルコモンモードチョークコイル」の製品をリリースしました。

産業用配線機材分野では、盤内配線保護機材「カッチングダクト」に改良を加え、安全性と施工性を高めた製品リリースしました。

熱対策部品分野では、放熱性・加工性・弾性に優れる合金シート材「STメタル」をリリース、モバイル機器内部などの狭い空間でも効果的な熱対策を可能にしました。

今後もコア技術の強化に努め、社会のニーズに応える新製品の開発に取り組んでまいります。

また、各事業部を連携する開発業務として照明システムの制御を新たな方法に開発を進めており、従来より販売しているリチウム電池を使ったUPSについても改良開発を推進しております。

技術開発としては設備故障の予知予防をAI技術を使って実現する手法の研究に注力しております。

中期的な新製品開発を目指し、要素技術の開発に取り組んでいます。将来の技術蓄積、製品、部品の開発に向けて、IoT関連や新素材の活用技術を中心に各セグメント間の技術者と連携して技術の創造・展開を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は307百万円で、その主なものは、各種金型の購入であります。

情報機器事業では、製品開発用器具備品を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。

照明機器事業では、製造用金型を中心に96百万円の設備投資を実施いたしました。

コンポーネント事業では、カッチングダクト製造設備を中心に160百万円の設備投資を実施いたしました。

また、その他事業部では5百万円及び調整額として13百万円であります。調整額は、セグメント間消去及び全社資産の設備投資額であります。

また複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配布しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	1,677,196	107,700	156,987 (29)	233,032	2,174,916	318 (123)
東京支社 (東京都台東区) 及び3支社7営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売業務設備	13,618	-	-	3,837	17,456	148 (27)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。
3. 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。
4. 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	4,229	-	-	4,267	8,496	20 (1)
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	15,364	2,286	56,650 (555)	212	74,512	6 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	-	11,402	1,663	13,066	22 (2)
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	コンポーネント	製造設備	74,032	88,308	208	162,549	58
常熟星電貿易 有限公司	中国 常熟市	照明機器	工具	-	-	4,795	4,795	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機 (株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	30	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどな し
			試験装置	70	-				
			器具備品・ 金型等	300	-				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年3月8日 (注1)	700,000	13,082,000	218,387	3,598,387	218,387	3,832,052
2018年3月28日 (注2)	156,700	13,238,700	50,018	3,648,406	50,018	3,882,072

(注1) 2018年3月8日付の公募増資により700,000株増加しております。

発行価額638.40円 発行価格678円 資本組入額311.98円

(注2) 2018年3月28日付の第三者割当増資により156,700株増加しております。

発行価額638.40円 発行価格678円 資本組入額319.20円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	84	21	1	3,030	3,181	-
所有株式数 (単元)	-	30,225	1,181	33,841	1,052	1	66,073	132,373	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	22.83	0.89	25.56	0.79	0.00	49.91	100.00	-

(注) 自己株式90,665株は「個人その他」に906単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,365	10.38
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.60
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.54
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	390	2.96
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松2丁目	274	2.09
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社松風	京都市東山区福稻上高松町11	231	1.75
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	217	1.65
計	-	5,150	39.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,700	131,467	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,467	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	90,665	-	90,665	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月15日取締役会決議	131,480	10

(注) 上記の配当の効力発生日は2019年6月10日であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会での議決権を有する監査等委員である取締役により、監査機能をさらに強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

a. 取締役会

当社の取締役会は 代表取締役社長 増山 晃章を議長とし、常務取締役 乾 勝典、常務取締役 春山 雅彦、取締役 寺垣 敬司、取締役 望月 友彦、取締役 益満 清輝、取締役 千代田 邦夫の7名で構成され、定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決議および経営に関する重要事項の決定の決議および各取締役の業務執行の状況の監督を行います。2018年度においては取締役会を13回開催しております。なお、当社では取締役会の業務執行の監督・チェック機能の強化を図るとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

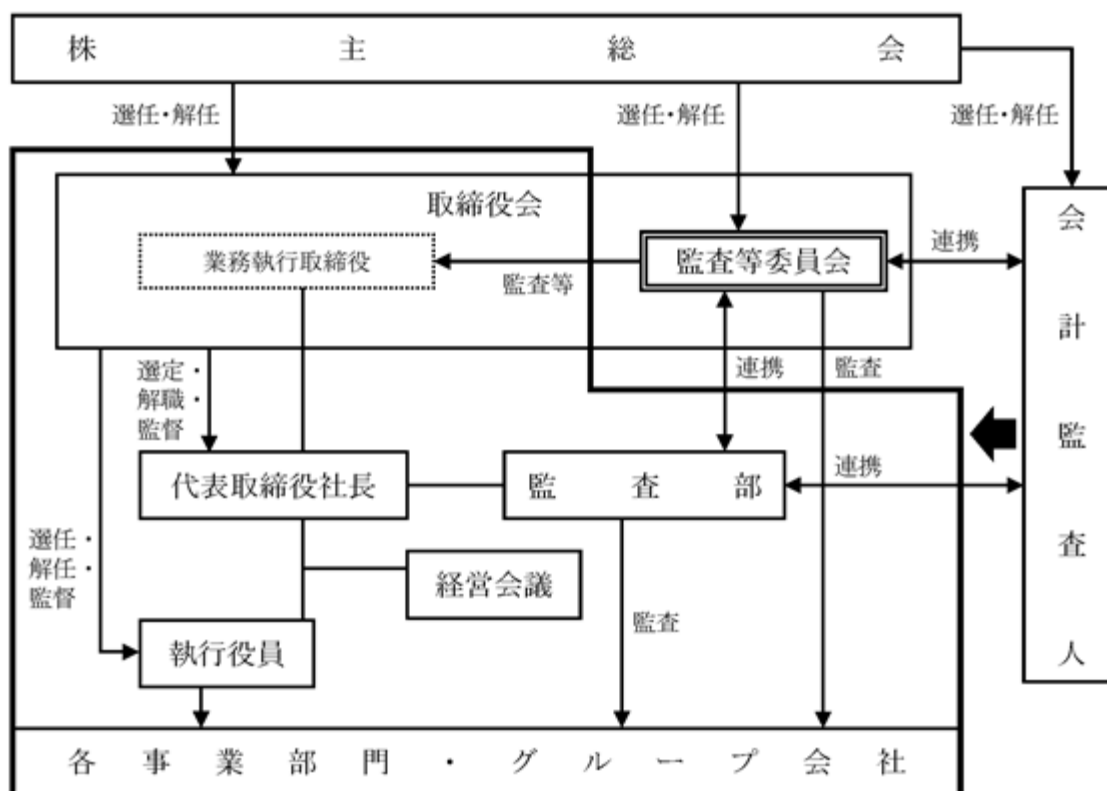
b. 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員 望月 友彦を議長として、益満 清輝（社外取締役）、千代田 邦夫（社外取締役）の社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、適法性監査および妥当性監査を行います。2018年度においては監査等委員会を12回開催しております。

c. 監査部

監査部は代表取締役の直轄の機関として設置されており、会社の制度・組織・業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査等委員会のほかに企業倫理委員会、監査部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査担当部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び総務部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。監査部及び総務部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

また、経営に重大な影響を及ぼす自然災害や事件・事故等に組織的に対応できる体制を構築することを目的に危機管理委員会を設置しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除することとしております。

e. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

f. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

h. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

i. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長(代表取締役)	増山 晃章	1953年12月20日生	1981年3月 当社入社 1992年3月 当社営業本部営業企画室長 1995年6月 当社取締役 1998年11月 当社常務取締役営業企画部長 2001年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部企画部長 2002年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 2002年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 2003年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長室長 2005年6月 当社代表取締役社長 2014年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2016年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	382
常務取締役 生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長	乾 勝典	1957年9月3日生	1999年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 2007年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場 工場長 2007年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長 2008年4月 当社 E M C 社技術部長 2008年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長 2010年9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 2011年6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 2011年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部部長兼品質管理室長 2012年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技術部長 2013年4月 当社取締役コンポーネント事業部長兼技術部長兼生産本部生産革新担当部長 2014年4月 当社取締役生産本部副本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 2014年11月 当社取締役生産本部長兼生産本部生産本部コンポーネント事業部長兼技術部長兼部品技術課長 2015年4月 当社取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 2015年6月 当社常務取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長(現任)	(注) 3	10
常務取締役 営業本部長	春山 雅彦	1963年2月28日生	1987年7月 当社入社 2007年4月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長兼営業課長兼業務課長 2013年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼業務課長兼営業企画部長 2015年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 2015年6月 当社取締役営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 2016年4月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長 2017年4月 当社取締役営業本部長 2018年8月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	6
取締役 事業戦略本部長兼事業企画部長	寺垣 敬司	1969年4月11日生	1994年4月 当社入社 2010年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長兼生産本部長代理兼品質管理課長 2014年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 2015年4月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 2015年6月 当社取締役生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 2016年4月 当社取締役生産本部情報システム事業部長 2018年4月 当社取締役事業戦略本部長兼事業企画部長(現任)	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	望月 友彦	1952年3月14日生	1974年4月 株式会社京都銀行入社 2007年5月 当社入社管理部長補佐 2010年4月 当社管理部長 2011年6月 当社取締役管理部長 2013年4月 当社取締役管理本部長 2014年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 2015年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 2016年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2019年4月 当社常務取締役 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)	益満 清輝	1946年10月5日生	1981年4月 弁護士登録 1985年4月 益満法律事務所開業 2007年6月 当社非常勤監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	千代田 邦夫	1944年1月2日生	1971年5月 公認会計士登録 1984年4月 立命館大学経営学部教授 1999年4月 学校法人立命館理事、同大学経営学部長 2006年4月 同大学大学院経営管理研究教授 2009年4月 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 2012年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 2013年4月 金融庁公認会計士・監査審査会会長 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					414

- (注) 1. 益満清輝及び千代田邦夫は、「社外取締役」であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員 望月 友彦、委員 益満 清輝、委員 千代田 邦夫
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で生産本部事業計画室長 八木舜、生産本部海外事業推進事業部長 古田雅也、生産本部情報システム事業部長 竹之内光彦、営業本部副本部長兼営業企画部長 小林浩幸、品質保証本部長 宮下雅良、生産本部コンポーネント事業部製造部長 成平幸弘、生産本部コンポーネント事業部営業部長兼営業一課長 芦田二郎、営業本部技術企画部長 谷口浩二、生産本部照明事業部長 河合隆、管理本部長兼総務部長 岩見恵一で構成しております。

社外役員の状況

当社は社外取締役2名を選任しております。

社外取締役 益満 清輝氏と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないため、社外取締役は独立性を有していると判断しております。社外取締役 千代田 邦夫氏と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないため、社外取締役は独立性を有していると判断しております。

当社においては、社外取締役を選任するための当社独自の独立性判断基準の策定は行っておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の基準を準拠して独立社外役員を選定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

両取締役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査等委員会を開催し、相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、適法性監査及び妥当性監査を行います。

取締役 望月友彦氏は、2007年5月より経理課長として決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、2019年6月まで常務取締役管理本部長を務めておりました。社外取締役 益満清輝氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。社外取締役 千代田邦夫氏は、会計および監査の専門家として、また大学教授や公的機関の委員等を歴任されるなど豊富な知識や経験を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は会社の制度、組織、業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、資産の保全、経営効率及び財務報告の信頼性の向上を目的とし、改善及び提言のための勧告を行い、企業価値の増大、健全かつ継続的發展等に貢献することを目的として行っております。

内部監査部門となる監査部（提出日現在の部員2名、兼務スタッフ2名）は監査等委員と意見交換や情報の共有、内部監査の結果報告を通じ十分な連携を取り、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。また、監査等委員会または会計監査人から内部監査の方法等について必要な助言・指導を受けております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

清友監査法人

b．業務を執行した公認会計士

人見 敏之

和田 司

三牧 潔

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,800	1,000	27,800	600
連結子会社	-	-	-	-
計	27,800	1,000	27,800	600

(前連結会計年度)

当社は、清友監査法人に対して、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、清友監査法人に対して、内部監査アドバイザー業務についての対価を支払っております。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画および報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等については、各々の経営能力、貢献度等を考慮して決定しております。

2015年6月26日開催の第67回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額を年額130,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額20,000千円以内とすることを決議しております。

当社の役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各々の経営能力、貢献度等を考慮して決定する権限を有しております。

当事業年度における当社の役員報酬の額の決定過程における取締役会の活動は、2018年6月27日の取締役会において、取締役基本報酬の個人配分を代表取締役社長に一任しております。

業績連動報酬である賞与は、連結業績を総合的に勘案して決定しております。当事業年度においては、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	対象となる役員の員数(人)
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	67,150	67,150	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10,275	10,275	-	-	1
社外役員（監査等委員）	7,452	7,452	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
31,350	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式と区分します。

政策保有株式につきましては、基本的に当社の取引先企業の株式を対象とし、取引先や提携先との安定的な取引関係の維持・強化を図り、当社の企業価値の向上に寄与するものであると判断する場合に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄毎に、事業上の取引関係、地元企業としての関係維持等を総合的に勘案し、検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	105,221
非上場株式以外の株式	17	1,251,087

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,989	取引先持株会の定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
因幡電機産業(株)	73,700	73,700	取引関係の円滑化、深耕のため	有
	315,804	346,758		
(株)松風	192,000	192,000	地元企業としての関係維持のため	有
	245,568	275,712		
(株)ジーエス・ユア サ コーポレーショ ン	110,000	550,000	取引関係の円滑化、深耕のため	有
	238,810	319,000		
(株)滋賀銀行	64,000	320,000	金融取引の円滑化のため	有
	168,832	171,520		
(株)SCREENホールディ ングス	22,000	22,000	地元企業としての関係維持のため	有
	98,120	214,720		
永大化工(株)(注2)	33,946	167,810	取引関係の円滑化、深耕のため (取引先持株会の定期買付による増加)	有
	55,366	63,055		
スズデン(株)	20,000	20,000	取引関係の円滑化、深耕のため	無
	29,580	33,840		
(株)みずほフィナン シャルグループ	160,431	160,431	金融取引の円滑化のため	無
	27,481	30,706		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
TOWA(株)	36,828	36,828	地元企業としての関係維持のため	有
	24,858	53,290		
エレマテック(株)	13,720	13,720	取引関係の円滑化、深耕のため	無
	23,227	35,219		
DCMホールディングス (株)	10,000	10,000	取引関係の円滑化、深耕のため	無
	10,320	10,800		
(株)バイテックホール ディングス(注3)	2,459	1,870	取引関係の円滑化、深耕のため (取引先持株会の定期買付による増加)	有
	5,035	3,951		
萬世電機(株)	1,500	3,000	取引関係の円滑化、深耕のため	有
	3,003	3,192		
(株)りそなホールディ ングス	4,549	4,549	金融取引の円滑化のため	無
	2,182	2,556		
東洋電機(株)	2,500	2,500	取引関係の円滑化、深耕のため	無
	2,090	2,510		
沖電気工業(株)	500	500	取引関係の円滑化、深耕のため	無
	654	705		
第一生命ホールディ ングス(株)	100	100	金融取引の円滑化のため	無
	153	194		

(注1) 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては個別銘柄毎に、事業上の取引関係、地元企業としての関係維持等を総合的に勘案し、検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。今後、保有の意義が十分でないとは判断した場合、売却時期等を検討してまいります。

(注2) 永大化工(株)の株式については、株式5株に対して1株の割合で株式併合が実施されました。また、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

(注3) (株)バイテックホールディングスの株式については、取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)京都銀行	71,133	71,133	退職給付信託、議決権行使の指図権	有
	329,345	422,530		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	47,970	2	50,684

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,632	251	28,947

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,039	2,215,897
受取手形及び売掛金	3 11,603,088	3 10,257,207
有価証券	-	76,431
商品及び製品	1,033,682	998,304
仕掛品	236,558	213,375
原材料及び貯蔵品	2,618,779	2,533,410
その他	115,198	257,135
貸倒引当金	139,660	123,445
流動資産合計	17,986,685	16,428,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,408,846	1 5,423,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,516,903	3,639,309
建物及び構築物(純額)	1 1,891,943	1 1,784,417
機械装置及び運搬具	1,595,100	1,219,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,408,652	1,010,727
機械装置及び運搬具(純額)	186,447	208,381
土地	1 722,137	1 722,137
その他	3,946,701	3,717,339
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,708,069	3,461,545
その他(純額)	238,632	255,793
有形固定資産合計	3,039,161	2,970,730
無形固定資産		
ソフトウェア	399,317	355,467
その他	177,531	176,749
無形固定資産合計	576,848	532,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,010	2,342,779
長期貸付金	33,000	33,000
長期未収入金	383,400	383,400
退職給付に係る資産	415,941	434,386
繰延税金資産	43,521	35,732
保険積立金	909,444	917,028
その他	168,208	158,412
貸倒引当金	416,776	414,975
投資その他の資産合計	4,089,751	3,889,763
固定資産合計	7,705,761	7,392,710
資産合計	25,692,447	23,821,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,493,775	4,699,294
短期借入金	2,979,129	2,313,861
1年内返済予定の長期借入金	1,279,284	1,159,284
未払法人税等	132,978	39,955
賞与引当金	278,864	278,919
受注損失引当金	124,224	267,093
前受金	229,421	121,290
その他	1,181,040	860,321
流動負債合計	11,698,716	10,559,020
固定負債		
長期借入金	1,255,935	1,239,651
繰延税金負債	254,382	187,579
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	-
退職給付に係る負債	2,058	1,416
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	180,348
その他	39,187	37,509
固定負債合計	3,405,395	2,829,195
負債合計	15,104,111	13,388,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	1,961,299	2,042,950
自己株式	62,460	62,460
株主資本合計	9,490,665	9,572,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,462	508,962
為替換算調整勘定	128,243	118,473
退職給付に係る調整累計額	245,859	209,391
その他の包括利益累計額合計	1,078,565	836,827
非支配株主持分	19,104	23,665
純資産合計	10,588,335	10,432,810
負債純資産合計	25,692,447	23,821,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,596,927	20,390,612
売上原価	2, 5, 6 19,081,199	2, 5, 6 16,845,495
売上総利益	4,515,728	3,545,116
販売費及び一般管理費	1, 2 3,754,982	1, 2 3,543,155
営業利益	760,745	1,960
営業外収益		
受取利息	17,608	21,693
受取配当金	35,128	36,348
受取補償金	50,211	13,552
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	-	910
その他	33,483	46,849
営業外収益合計	171,150	154,071
営業外費用		
支払利息	56,429	45,024
売上割引	81,973	86,409
シンジケートローン手数料	18,869	29,693
為替差損	9,375	-
その他	9,688	9,419
営業外費用合計	176,337	170,547
経常利益又は経常損失()	755,557	14,514
特別利益		
投資有価証券売却益	10,275	8,459
出資金売却益	3,529	-
固定資産売却益	7 5,146	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	8 329,397
環境対策引当金戻入額	-	1,068
特別利益合計	18,952	338,924
特別損失		
固定資産売却損	3 506	3 717
固定資産除却損	4 22,343	4 8,942
投資有価証券売却損	4,556	5,349
特別損失合計	27,407	15,009
税金等調整前当期純利益	747,102	309,400
法人税、住民税及び事業税	158,022	39,635
法人税等調整額	4,260	52,072
法人税等合計	153,762	91,707
当期純利益	593,339	217,693
非支配株主に帰属する当期純利益	2,148	4,561
親会社株主に帰属する当期純利益	591,191	213,131

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	593,339	217,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,114	195,499
為替換算調整勘定	15,681	9,769
退職給付に係る調整額	145,091	36,468
その他の包括利益合計	201,524	241,737
包括利益	794,864	24,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,716	28,605
非支配株主に係る包括利益	2,148	4,561

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	200,245	8,345,790
当期変動額					
新株の発行	268,406	268,406			536,813
剰余金の配当			120,913		120,913
親会社株主に帰属する当期純利益			591,191		591,191
自己株式の処分				137,784	137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	268,406	268,406	470,278	137,784	1,144,875
当期末残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	62,460	9,490,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787
当期変動額						
新株の発行						536,813
剰余金の配当						120,913
親会社株主に帰属する当期純利益						591,191
自己株式の処分						137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,114	15,681	145,091	201,524	2,148	203,672
当期変動額合計	72,114	15,681	145,091	201,524	2,148	1,348,548
当期末残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	62,460	9,490,665
当期変動額					
剰余金の配当			131,480		131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			213,131		213,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	81,651	-	81,651
当期末残高	3,648,406	3,943,421	2,042,950	62,460	9,572,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335
当期変動額						
剰余金の配当						131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						213,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,499	9,769	36,468	241,737	4,561	237,176
当期変動額合計	195,499	9,769	36,468	241,737	4,561	155,525
当期末残高	508,962	118,473	209,391	836,827	23,665	10,432,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,102	309,400
減価償却費	480,977	504,674
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,154	18,016
受注損失引当金の増減額（は減少）	32,340	142,869
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	80,064	55,555
受取利息及び受取配当金	52,737	58,041
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	18,396
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	329,397
支払利息	56,429	45,024
投資有価証券売却損益（は益）	5,719	3,109
固定資産除却損	22,850	8,942
出資金売却損益（は益）	3,529	-
有形固定資産売却損益（は益）	5,146	717
売上債権の増減額（は増加）	2,334,669	1,337,870
たな卸資産の増減額（は増加）	111,763	142,040
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,397	141,319
仕入債務の増減額（は減少）	335,983	790,841
長期未収入金の増減額（は増加）	17,000	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	131,057	490,736
その他	63,697	59,070
小計	740,021	527,056
利息及び配当金の受取額	52,826	57,557
利息の支払額	56,439	44,701
法人税等の支払額	116,083	111,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,718	428,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	484,120	276,638
有形固定資産の売却による収入	5,681	300
無形固定資産の取得による支出	77,972	67,814
投資有価証券の取得による支出	201,189	283,964
投資有価証券の売却による収入	163,278	127,277
出資金の売却による収入	12,323	-
保険積立金の積立による支出	30,224	52,930
保険積立金の解約による収入	9,338	52,656
その他	23,583	38,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,302	462,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	595,305	158,024
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,255,684	1,279,284
株式の発行による収入	546,917	-
自己株式の売却による収入	127,680	-
配当金の支払額	120,913	131,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,305	252,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,142	11,904
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,142	298,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,571	2,300,714
現金及び現金同等物の期末残高	2,300,714	2,001,887

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が212,325千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,917千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が34千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が201,373千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が201,408千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,733,130千円	1,638,589千円
土地	130,786	130,786
計	1,863,916	1,769,375

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	292,000千円	256,000千円
長期借入金	429,000	433,000
計	721,000	689,000

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,400,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	2,900,000	3,100,000
差引額	2,500,000	2,400,000

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	54,068千円	57,636千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,501,040千円	1,460,531千円
運賃及び荷造費	526,479	464,720
福利厚生費	423,242	413,937
減価償却費	138,882	139,736
退職給付費用	60,519	40,862
貸倒引当金繰入額	20	17,344

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	269,179千円	332,158千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	435千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	667
その他(有形固定資産)	-	50
土地	71	-
計	506	717

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,595千円	313千円
機械装置及び運搬具	2,101	7,398
その他(有形固定資産)	1,641	61
固定資産撤去費用	13,005	1,170
計	22,343	8,942

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	679千円	3,023千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	32,340千円	142,869千円

7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

8 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う不足金の負担額を厚生年金基金解散損失引当金として計上しておりましたが、同基金全体の積立不足額が減少したことから、減少分を戻し入れたものであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123,857千円	287,410千円
組替調整額	5,719	3,109
税効果調整前	118,138	290,520
税効果額	46,023	95,021
その他有価証券評価差額金	72,114	195,499
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,681	9,769
為替換算調整勘定	15,681	9,769
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	224,639	8,104
組替調整額	15,635	44,428
税効果調整前	209,004	52,532
税効果額	63,913	16,064
退職給付に係る調整額	145,091	36,468
その他の包括利益合計	201,524	241,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,382,000	856,700	-	13,238,700
合計	12,382,000	856,700	-	13,238,700
自己株式				
普通株式(注2)	290,665	-	200,000	90,665
合計	290,665	-	200,000	90,665

(注1) 発行済株式の増加856,700株は、公募増資に伴う新株発行による増加700,000株及び第三者割当増資による増加156,700株であります。

(注2) 自己株式数の減少200,000株は、公募増資に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	10	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,238,700	-	-	13,238,700
合計	13,238,700	-	-	13,238,700
自己株式				
普通株式	90,665	-	-	90,665
合計	90,665	-	-	90,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	10	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	131,480	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,519,039千円	2,215,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	6,674	10,990
現金及び現金同等物	2,300,714	2,001,887

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,718	3,530
1年超	9,486	9,414
合計	12,204	12,944

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	106,948	72,572
合計	141,324	106,948

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	2,519,039	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	11,603,088	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,443,789	2,443,789	-
資産計	16,565,917	16,565,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,493,775	5,493,775	-
(2) 短期借入金	2,979,129	2,979,129	-
(3) 長期借入金	3,838,219	3,838,578	359
負債計	12,311,123	12,311,483	359
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,215,897	2,215,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,257,207	10,257,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,309,989	2,309,989	-
資産計	14,783,093	14,783,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,699,294	4,699,294	-
(2) 短期借入金	3,132,861	3,132,861	-
(3) 長期借入金	3,558,935	3,557,851	1,083
負債計	11,391,090	11,390,007	1,083
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	109,221	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	10,000	30,000	20,000	111,190	356,713
その他	-	-	75,854	55,496	75,472	64,334
合計	14,122,127	10,000	105,854	75,496	186,662	421,047

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,215,897	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,257,207	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	10,000	30,000	20,000	115,920	-	380,576
その他	74,417	-	55,496	30,576	52,708	160,765
合計	12,557,522	30,000	75,496	146,496	52,708	541,341

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,129	-	-	-	-	-
長期借入金	1,279,284	959,284	744,284	539,284	316,083	-
合計	4,258,413	959,284	744,284	539,284	316,083	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,132,861	-	-	-	-	-
長期借入金	1,159,284	944,284	739,284	516,083	200,000	-
合計	4,292,145	944,284	739,284	516,083	200,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,630,206	555,068	1,075,138
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	121,266	120,000	1,266
その他	-	-	-
その他	55,858	54,800	1,057
小計	1,807,331	729,868	1,077,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,324	12,699	375
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	402,570	468,389	65,818
その他	-	-	-
その他	221,563	242,181	20,617
小計	636,458	723,269	86,811
合計	2,443,789	1,453,138	990,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,299,058	545,104	753,953
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	186,877	184,540	2,337
その他	-	-	-
その他	151,400	144,222	7,178
小計	1,637,336	873,866	763,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,871	29,547	5,675
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	428,295	469,594	41,299
その他	-	-	-
その他	220,485	236,849	16,364
小計	672,652	735,991	63,339
合計	2,309,989	1,609,858	700,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	52,465	4,638	292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	110,813	5,637	4,264
合計	163,278	10,275	4,556

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	31,827	5,117	251
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	95,714	3,341	5,097
合計	127,542	8,459	5,349

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,500,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
 なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 複数事業主制度

京都機械金属厚生年金基金は2014年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議し、2017年9月20日に厚生労働大臣により基金解散が許可され、清算手続き中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については、記載を省略しております。

前連結会計年度の記載については、入手可能な直近時点(2017年3月31日)の情報に基づき記載しております。

なお、同基金の解散に伴う損失見込額として、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金180,348千円(前連結会計年度509,746千円)計上しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	55,302,715千円	-千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,488,224	-
差引額	16,185,508	-

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度4.87% (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

当連結会計年度 - % (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,050,133千円)、別途積立金(前連結会計年度1,864,624千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度47,041千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,595,048千円	1,649,306千円
勤務費用	93,223	92,731
利息費用	11,150	11,530
数理計算上の差異の発生額	17,306	108,289
退職給付の支払額	32,809	66,973
退職給付債務の期末残高	1,649,306	1,578,305

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,783,775千円	2,063,189千円
期待運用収益	25,772	52,208
数理計算上の差異の発生額	207,333	116,394
事業主からの拠出額	91,646	91,617
退職給付の支払額	32,809	66,331
報酬の支払額	12,528	13,013
年金資産の期末残高	2,063,189	2,011,275

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,647,247千円	1,576,888千円
年金資産	2,063,189	2,011,275
	415,941	434,386
非積立型制度の退職給付債務	2,058	1,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,883	432,970
退職給付に係る負債	2,058	1,416
退職給付に係る資産	415,941	434,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,883	432,970

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	93,223千円	92,731千円
利息費用	11,150	11,530
期待運用収益	25,772	52,208
数理計算上の差異の費用処理額	15,635	44,428
確定給付制度に係る退職給付費用	62,966	7,626

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	209,004千円	52,532千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	354,162千円	301,629千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	26%	28%
株式	54	52
その他	20	20
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	3.0%
予定昇給率	2.4%	2.3%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度90,803千円、当連結会計年度95,771千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	114,508千円	87,000千円
棚卸評価減	147,459	146,535
未払事業税	17,802	7,894
受注損失引当金	38,063	81,677
貸倒引当金	170,198	164,760
繰越欠損金(注2)	255,170	292,058
退職給付引当金	629	433
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	6,635	4,301
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	5,625	-
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	55,150
その他有価証券評価差額金	26,864	19,686
その他	63,160	63,166
繰延税金資産小計	1,161,520	1,082,188
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	231,714
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	635,368
評価性引当額小計(注1)	916,152	867,083
繰延税金資産合計	245,368	215,105
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	286,189	191,167
退職給付に係る資産	127,194	132,835
その他	305	409
繰延税金負債合計	456,229	366,952
繰延税金負債の純額	210,860	151,847

(注1) 評価性引当額が49,068千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において厚生年金基金解散損失引当金に係る評価性引当金額を100,729千円取崩し、繰越欠損金に係る評価性引当金額を33,264千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	8,298	215,027	-	4,393	-	64,339	292,058
評価性引当額	8,298	164,662	-	4,393	-	54,360	231,714
繰延税金資産	-	50,364	-	-	-	9,979	(2)60,344

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金292,058千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰越税金資産60,344千円を計上しております。当該繰越税金資産60,344千円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高292,058千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
住民税均等割	2.9	7.0
評価性引当額	12.9	13.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	2.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	29.6

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,222千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,182千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	-	-
期末残高	508,500	508,500
期末時価	354,380	354,380

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度より適用しており、前連結会計年度の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	22,718,260	878,666	23,596,927	-	23,596,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	4,764	4,815	172,070	176,885	176,885	-
計	8,900,353	8,469,196	5,353,525	22,723,075	1,050,737	23,773,813	176,885	23,596,927
セグメント利益又は 損失()	39,373	995,205	1,089,274	2,045,106	15,303	2,029,802	1,269,057	760,745
セグメント資産	6,073,503	7,579,274	4,998,174	18,650,952	808,125	19,459,077	6,233,369	25,692,447
その他の項目								
減価償却費	61,664	160,215	127,355	349,235	4,736	353,971	127,006	480,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,182	65,552	60,173	172,907	4,073	176,981	351,287	528,268

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	19,481,479	909,132	20,390,612	-	20,390,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10	3,397	3,407	209,095	212,503	212,503	-
計	6,963,708	7,177,426	5,343,753	19,484,887	1,118,228	20,603,115	212,503	20,390,612
セグメント利益又は 損失（ ）	176,337	438,674	927,816	1,190,153	2,205	1,192,359	1,190,399	1,960
セグメント資産	5,535,145	6,577,577	4,807,358	16,920,081	771,245	17,691,326	6,129,699	23,821,026
その他の項目								
減価償却費	72,772	173,572	127,873	374,219	3,956	378,175	126,499	504,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,919	117,254	166,742	359,916	5,068	364,984	23,075	388,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：千円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46,167	25,169
全社費用	1,315,225	1,215,568
合計	1,269,057	1,190,399

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,289,529	6,172,444
セグメント間取引消去	56,159	42,744
合計	6,233,369	6,129,699

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	878,666	23,596,927

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,878,826	コンポーネント他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	909,132	20,390,612

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,962,366	コンポーネント他
国土交通省	2,114,905	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	803.86円	791.68円
1株当たり当期純利益金額	48.56円	16.21円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 金額（千円）	591,191	213,131
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額（千円）	591,191	213,131
期中平均株式数（株）	12,172,620	13,148,035

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,979,129	3,132,861	0.71	-
1年内返済予定の長期借入金	1,279,284	1,159,284	0.75	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,558,935	2,399,651	0.71	2021年3月31日 ~ 2024年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	60,706	62,270	2.0	-
長期預り保証金	21,999	20,321	2.27	-
合計	6,900,053	6,774,388	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	944,284	739,284	516,083	200,000

3. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,158,363	7,365,867	11,849,330	20,390,612
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	314,734	729,503	430,903	309,400
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	181,362	476,439	309,157	213,131
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.79	36.23	23.51	16.21
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.79	22.44	12.72	39.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,142	1,549,042
受取手形	4,842,885	4,708,839
電子記録債権	4,809,898	4,113,163
売掛金	9,839,465	8,300,362
有価証券	-	76,431
製品	980,567	943,456
商品	3,588	1,103
原材料	2,508,896	2,412,586
仕掛品	255,039	219,264
その他	98,932	249,277
貸倒引当金	139,478	123,199
流動資産合計	17,052,940	15,470,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,174,090	1,165,269
構築物	43,564	38,545
機械及び装置	90,757	104,412
車両運搬具	4,630	3,287
工具、器具及び備品	221,920	236,870
土地	1,665,487	1,665,487
建設仮勘定	5,029	9,426
有形固定資産合計	2,776,480	2,710,299
無形固定資産		
ソフトウェア	451,032	394,964
電話加入権	17,536	17,536
その他	2,488	2,002
無形固定資産合計	471,058	414,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,566	2,214,419
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	1,710	1,710
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	58,000	43,000
長期未収入金	383,400	383,400
長期前払費用	9,762	7,529
差入保証金	96,050	91,599
保険積立金	809,444	817,028
前払年金費用	61,778	132,756
その他	55,506	53,710
貸倒引当金	416,776	414,975
投資その他の資産合計	4,044,255	3,900,991
固定資産合計	7,291,794	7,025,795
資産合計	24,344,734	22,496,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,977,185	1,337,375
買掛金	3,418,624	3,260,388
短期借入金	3 2,900,000	3 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,275,000	1 1,155,000
未払金	438,199	388,240
未払費用	156,148	156,785
未払法人税等	125,128	34,911
前受金	229,196	121,290
預り金	115,401	116,852
賞与引当金	272,000	271,000
受注損失引当金	121,932	267,093
設備関係支払手形	9,109	19,848
その他	460,790	189,585
流動負債合計	11,498,717	10,418,372
固定負債		
長期借入金	1 2,545,000	1 2,390,000
長期預り保証金	39,187	37,509
繰延税金負債	146,045	95,237
退職給付引当金	2,058	1,416
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	-
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	180,348
固定負債合計	3,283,123	2,727,202
負債合計	14,781,840	13,145,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,882,072	3,882,072
資本剰余金合計	3,882,072	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	822,949	806,364
利益剰余金合計	1,381,712	1,365,127
自己株式	62,460	62,460
株主資本合計	8,849,730	8,833,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,163	517,405
評価・換算差額等合計	713,163	517,405
純資産合計	9,562,894	9,350,550
負債純資産合計	24,344,734	22,496,125

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,967,420	19,972,037
売上原価	18,812,180	16,674,194
売上総利益	4,155,240	3,297,842
販売費及び一般管理費	1 3,574,938	1 3,405,210
営業利益又は営業損失()	580,301	107,367
営業外収益		
受取利息	3,154	2,217
有価証券利息	14,535	16,888
受取配当金	31,243	34,751
不動産賃貸料	36,829	35,612
受取補償金	50,211	13,552
雑収入	32,392	37,175
営業外収益合計	168,367	140,197
営業外費用		
支払利息	54,266	43,202
売上割引	81,973	86,409
シンジケートローン手数料	18,869	29,693
為替差損	5,176	3,586
雑損失	9,685	9,139
営業外費用合計	169,972	172,031
経常利益又は経常損失()	578,696	139,201
特別利益		
固定資産売却益	4 5,146	4 1,749
出資金売却益	3,529	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	5 329,397
環境対策引当金戻入額	-	1,068
特別利益合計	8,676	332,215
特別損失		
固定資産売却損	2 506	-
固定資産除却損	3 22,343	3 8,865
投資有価証券売却損	-	251
特別損失合計	22,850	9,116
税引前当期純利益	564,522	183,897
法人税、住民税及び事業税	114,918	24,667
法人税等調整額	6,876	44,334
法人税等合計	121,794	69,002
当期純利益	442,727	114,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398
当期変動額								
新株の発行	268,406	268,406						
剰余金の配当							120,913	120,913
当期純利益							442,727	442,727
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	268,406	268,406	-	-	-	-	321,813	321,813
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,059,898	200,245	7,853,319	637,732	8,491,051
当期変動額					
新株の発行			536,813		536,813
剰余金の配当	120,913		120,913		120,913
当期純利益	442,727		442,727		442,727
自己株式の処分		137,784	137,784		137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				75,431	75,431
当期変動額合計	321,813	137,784	996,411	75,431	1,071,842
当期末残高	1,381,712	62,460	8,849,730	713,163	9,562,894

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212
当期変動額								
剰余金の配当							131,480	131,480
当期純利益							114,895	114,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	16,585	16,585
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	806,364	1,203,627

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,381,712	62,460	8,849,730	713,163	9,562,894
当期変動額					
剰余金の配当	131,480		131,480		131,480
当期純利益	114,895		114,895		114,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				195,758	195,758
当期変動額合計	16,585		16,585	195,758	212,343
当期末残高	1,365,127	62,460	8,833,145	517,405	9,350,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品	受注品...個別法 その他...総平均法
原材料	主要原材料...移動平均法 その他...最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
----------------------	---

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～11年
工具・器具及び備品	2～6年

無形固定資産
 （リース資産を除く）

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用
 リース資産
 契約期間等に応じた均等償却

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金	当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
厚生年金基金解散損失引当金	厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ．その他の工事
工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息
ヘッジ方針	社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」201,408千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」201,408千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」146,045千円として表示しており、変更前と比べて総資産が201,408千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産
(工場財団)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,733,130千円	1,638,589千円
土地	130,786	130,786
計	1,863,916	1,769,375

担保に係る債務
(工場財団)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	292,000千円	256,000千円
長期借入金	429,000	433,000
計	721,000	689,000

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
常熟星和電機有限公司	700,000US \$ (74,652千円)	200,000US \$ (22,193千円)

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,400,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	2,900,000	3,100,000
差引額	2,500,000	2,400,000

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	47,472千円	54,137千円
電子記録債権	6,596千円	3,499千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	509,913千円	451,133千円
広告宣伝費	73,408	74,590
従業員給料及び賞与	1,229,579	1,207,837
福利厚生費	397,456	387,324
退職給付費用	60,519	40,862
旅費及び交通費	168,609	165,837
賃借料	77,317	80,170
交際費	37,439	36,416
通信費	31,303	26,651
減価償却費	148,475	149,983
業務委託費	221,439	232,416
貸倒引当金繰入額	18,133	17,407
その他	601,342	569,392

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	435千円	- 千円
土地	71	-
計	506	-

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,595千円	235千円
機械及び装置	2,087	7,398
車輛運搬具	13	-
工具、器具及び備品	1,347	61
建設仮勘定	294	-
固定資産撤去費用	13,005	1,170
計	22,343	8,865

4 固定資産売却益

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品によるものであります。

5 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」の解散に伴う不足金の負担額を厚生年金基金解散損失引当金として計上していましたが、同基金全体の積立不足額が減少したことから、減少分を戻し入れたものであります。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	110,447千円	82,871千円
棚卸評価減	147,261	146,317
未払事業税	17,802	7,894
受注損失引当金	37,287	81,677
貸倒引当金	170,102	164,573
繰越欠損金	219,452	266,588
退職給付引当金	629	433
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	6,271	3,946
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	5,625	-
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	55,150
その他有価証券評価差額金	23,603	16,432
その他	34,850	39,936
繰延税金資産小計	1,088,736	1,025,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	216,223
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	630,342
評価性引当額小計	887,328	846,566
繰延税金資産合計	201,408	178,778
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	285,716	190,573
退職給付に係る資産	18,891	40,597
その他	305	305
繰延税金負債合計	347,453	274,016
繰延税金負債の純額	146,045	95,237

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.1
評価性引当額	16.4	18.3
住民税均等割	3.7	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.2	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	37.5

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,745,090	12,792	235	105,377	1,652,269	3,231,533
	構築物	43,564	370	-	5,389	38,545	261,111
	機械及び装置	90,757	41,384	7,398	20,331	104,412	515,289
	車両運搬具	4,630	980	-	2,322	3,287	24,531
	工具、器具及び備品	221,920	197,452	61	182,442	236,870	3,361,413
	土地	665,487	-	-	-	665,487	-
	建設仮勘定	5,029	72,171	67,773	-	9,426	-
	計	2,776,480	325,150	75,468	315,863	2,710,299	7,393,880
無形固 定資産	電話加入権	17,536	-	-	-	17,536	-
	ソフトウェア	451,032	84,824	-	140,892	394,964	-
	その他	2,488	-	-	486	2,002	-
		計	471,058	84,824	-	141,378	414,504

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	108,901千円
ソフトウェアの増加	技術管理システムの改修	17,449千円
機械及び装置の増加	カッチングダクト製造装置	18,054千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	556,254	123,199	141,279	538,174
賞与引当金	272,000	271,000	272,000	271,000
役員退職慰労引当金	22,690	-	-	22,690
受注損失引当金	121,932	229,974	84,814	267,093
環境対策引当金	18,396	-	18,396	-
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	-	329,397	180,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL https://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	人見 敏之	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 司	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三牧 潔	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。